

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第57期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 槇 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 郷 芳夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 郷 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高(千円)	19,726,156	20,268,260	20,351,497	19,886,327	20,494,954
経常利益(千円)	476,852	627,754	226,498	521,951	997,870
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	240,690	329,008	121,433	877,137	406,500
純資産額(千円)	13,683,570	16,507,509	21,825,285	25,187,605	33,045,223
総資産額(千円)	23,148,741	29,035,177	37,870,427	40,619,360	55,139,073
1株当たり純資産額(円)	2,306.82	2,926.58	3,872.56	4,355.97	5,717.37
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	38.92	55.81	21.58	155.66	70.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.1	56.7	57.5	61.9	59.9
自己資本利益率(%)	1.9	2.2	0.6	3.7	1.4
株価収益率(倍)	43.4	34.1	-	10.3	33.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	996,096	1,041,833	871,934	695,279	1,297,964
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,875,902	1,385,216	568,688	677,738	1,869,996
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,869,122	329,026	241,132	76,053	580,964
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	674,849	641,193	699,001	546,445	520,000
従業員数	904	909	913	918	930
[外、平均臨時雇用者数](人)	[171]	[188]	[186]	[190]	[186]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第54期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高(千円)	18,419,717	18,894,902	18,982,383	18,444,916	18,992,005
経常利益(千円)	440,625	639,169	241,968	603,399	1,049,058
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	236,072	313,550	93,054	804,126	577,247
資本金(千円)	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750
発行済株式総数(株)	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000
純資産額(千円)	13,346,235	16,100,500	21,447,871	24,792,793	32,823,348
総資産額(千円)	22,528,362	28,386,216	37,225,407	39,950,594	54,486,791
1株当たり純資産額(円)	2,249.95	2,861.40	3,811.82	4,291.97	5,682.31
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10.00 (-)	15.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	38.65	53.19	16.54	142.71	99.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	56.7	57.6	62.1	60.2
自己資本利益率(%)	1.9	2.1	0.5	3.5	2.0
株価収益率(倍)	43.8	35.8	-	11.2	23.8
配当性向(%)	25.9	28.2	-	9.1	13.0
従業員数	818	817	816	821	816
[外、平均臨時雇用者数](人)	[135]	[161]	[162]	[166]	[154]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第53期、第54期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和22年に創業者故平石金次郎、故横計作両氏が共同で新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市）において、戦後の食糧難時代に甘味の提供を目的に水飴・カラメル・澱粉等の製造を開始いたしました。昭和29年に法人組織に改組、株式会社岩塚農産加工工場を設立、昭和35年岩塚製菓株式会社に商号変更し今日に至っております。その後の主な推移は、次のとおりであります。

沿革の概要

- 昭和29年4月 株式会社岩塚農産加工工場設立（資本金2,000千円 本社 新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市） 主たる事業 米菓製造）
- 昭和35年11月 商号変更（現在の岩塚製菓株式会社となる。）
- 昭和36年5月 東京営業所開設
- 昭和38年1月 本社工場（飯塚工場西棟）竣工、うるち米菓製品専門工場として操業
- 昭和39年3月 大阪営業所（現在の大阪支店）開設
- 昭和47年6月 仙台営業所（現在の仙台支店）開設
- 昭和47年8月 中沢工場竣工、もち米菓製品専門工場として操業開始
- 昭和55年10月 沢下条工場東棟（現在の沢下条第二工場）竣工
- 昭和56年9月 沢下条工場西棟（現在の沢下条第三工場）竣工
- 昭和57年3月 新潟県長岡市に高級米菓専門店「瑞花本店」開店
- 昭和58年5月 名古屋営業所（現在の名古屋支店）開設
- 昭和58年8月 神奈川営業所（現在の東京西支店）開設
- 昭和59年6月 札幌営業所（現在の札幌支店）開設
- 昭和60年3月 「瑞花本店」を当社100%出資の「株式会社瑞花」に改組
- 昭和63年2月 米菓の通信販売を専門とする「株式会社新潟味のれん本舗」を当社100%出資により設立
- 昭和63年3月 北関東支店（現在の東京東支店）開設
- 平成元年10月 株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
- 平成2年7月 宜蘭食品工業有限公司（台湾）との間で、台湾に合弁会社台湾岩塚製菓有限公司を設立
- 平成2年11月 千歳工場竣工
- 平成3年1月 合弁会社台湾岩塚製菓有限公司工場竣工
- 平成6年2月 沢下条工場中央棟（現在の沢下条第一工場）竣工
- 平成6年4月 企業向け商品販売を専門とする「株式会社越後抄」を当社100%出資により設立
- 平成7年4月 宜蘭食品工業有限公司と台湾岩塚製菓有限公司が合併
- 平成9年11月 沢下条第四工場竣工
- 平成14年7月 WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、中国に合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司を設立
- 平成14年10月 合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司工場営業開始
- 平成15年7月 WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、東京に合弁会社旺旺・ジャパン株式会社を設立
- 平成16年1月 新潟県長岡市に工場物件を取得（長岡工場）
- 平成16年2月 沢下条工場を対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
- 平成16年4月 長岡工場操業開始
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年11月 飯塚工場東棟（現在の飯塚工場）竣工
- 平成18年3月 R & D・Mセンター竣工
- 平成19年11月 飯塚工場西棟を飯塚工場東棟に統合し、飯塚工場西棟を閉鎖（呼称を飯塚工場とする。）
- 平成20年2月 本社、飯塚工場、中沢工場、長岡工場、千歳工場、R & D・Mセンターを対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
- 平成21年6月 お米を中心とした農産物・農産加工品の新規事業展開を図ることを目的として「里山元気ファーム株式会社」を当社100%出資により設立
- 平成22年2月 飯塚工場（開発部、品質保証室を含む）、沢下条第一工場、製造本部（品質管理部、生産管理部、生産技術部、購買部）を対象に食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000認証取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社5社及び関連会社1社より構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

米菓事業

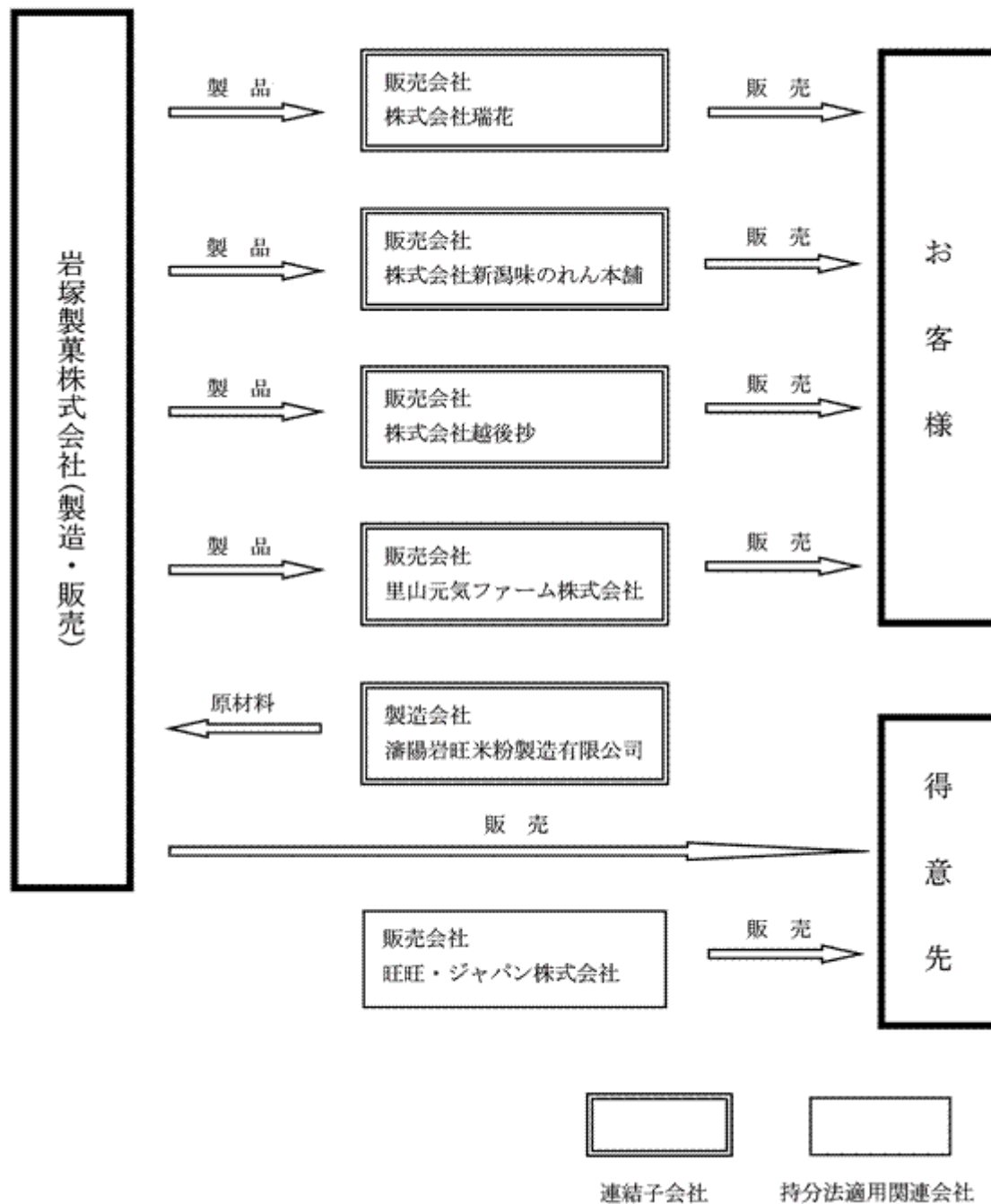
当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、里山元気ファーム株式会社は農産物・農産加工品の販売を行い、瀋陽岩旺米粉製造有限公司は当社で使用する原材料の一部を製造し、供給を行っております。

その他の事業

その他の事業として、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) 株式会社瑞花	新潟県長岡市	60,000	高級米菓販 売	100	5	-	-	当社製品 の販売	-	-
株式会社新潟味の れん本舗(注) 1,2	新潟県長岡市	100,000	米菓通信販 売	100	5	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸借	-
株式会社越後抄	新潟県長岡市	100,000	米菓販売	100	5	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
里山元気ファーム 株式会社	新潟県長岡市	10,000	農産物・農 産加工品販 売	100	3	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
瀋陽岩旺米粉製造 有限公司	中華人民共和国 遼寧省	US 330万ドル	米粉製造	90	2	1	-	当社原材 料の一部 を製造	-	-
(持分法適用関連 会社) 旺旺・ジャパン株 式会社	東京都台東区	100,000	食料品の輸 出入	40	2	-	-	-	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社新潟味のれん本舗については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,313,844千円
	(2) 経常損失()	24,155千円
	(3) 当期純損失()	21,658千円
	(4) 純資産額	404,662千円
	(5) 総資産額	527,821千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	616	(133)
販売部門	192	(41)
管理部門	122	(12)
合計	930	(186)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
816 (154)	38.9	13.2	4,584,352

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、岩塚製菓労働組合と称し、日本労働組合総連合会UIゼンセン同盟に加盟し、組合員数は、平成22年3月31日現在887名(うち臨時雇用者数121名)であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、エコポイント制度などの経済対策効果等により、家電商品等の耐久消費財を中心に、一部では個人消費の持ち直しが見られております。しかしながら、円高が進行し、デフレ傾向が強まる中で、雇用や所得環境は厳しい状況が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

米菓業界では、依然として上位企業によるシェア争いと、消費者の低価格志向・節約志向があいまって、市場価格の低下を招くなど競争が激化し、厳然たるゼロサム社会に突入いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、収益構造の抜本的改革を行うことを目的に発足させたプロジェクトVによるV字回復への提言を受けて、製造ラインの見直しによる原価低減や既存商品のリニューアルを行い品質にこだわりながらも買いやすさ値頃感のある商品市場への積極的な参入によるシェア拡大の取組を続けてまいりました。

営業活動では、価格ゾーンをメインターゲットに合わせた商品のリニューアルを行いながら、マーケティング機能の強化や商品開発スタイルの見直しを図り、「米かりんと」「田舎のおかき」「えびカリ」などの新商品を発売いたしました。

当期発売した「えびカリ」は、札幌スープカレー店とのコラボレーション商品で、ガラムマサラを配合したオリジナルのカレー味と、ロースト海老パウダーを加えた本格感を楽しめる味わいが、お客様の好評を博しております。

なお、平成22年2月25日に、飯塚工場（開発部、品質保証室を含む）、沢下条第一工場、製造本部（品質管理部、生産管理部、生産技術部、購買部）において、食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000を認証取得いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は204億94百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面につきましては、第2四半期までの落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。積極的な販売促進策による、シェア回復と主力製品ラインの包装工程自動化によるコスト削減に取り組んだ結果、営業損失は1億82百万円（前連結会計年度は4億28百万円の営業損失）、経常利益は9億97百万円（前年同期比91.2%増）、当期純利益は4億6百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より26百万円減少し、5億20百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億97百万円（前年同期は6億95百万円の支出）となり前連結会計年度より比較して19億93百万円の増加となりました。これは主に、前期に計上しておりました投資有価証券売却益11億79百万円が、当期発生しなかったこと及び法人税の支払額18億22百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億69百万円（前年同期は6億77百万円の収入）となり前連結会計年度より比較して25億47百万円の増加となりました。これは主に、前期に計上しておりました投資有価証券の売却による収入12億17百万円が、当期発生しなかったこと及び貸付けによる支出10億90百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5億80百万円（前年同期は76百万円の使用）となり前連結会計年度より比較して6億57百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額9億10百万円の増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
うるち米菓	12,576,681	116.0	61.0
もち米菓	5,864,792	87.8	28.4
その他米菓	2,175,992	97.5	10.6
合計	20,617,466	104.4	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
米菓	20,125,945	103.4	98.2
その他	369,008	88.3	1.8
合計	20,494,954	103.1	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社高山	2,935,213	14.8	2,879,991	14.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「-NEXT60-米・技・心の継承と進化」の具現化に向けて策定した、3年間の中期計画「フェニックスプラン65」に基づき、お客様の心に感動を呼び起こす商品を提供し、力強いV字回復の実現を目指してまいります。

「フェニックスプラン65」の第一歩としての58期は、以下の基本方針で臨んでまいります。

全社員参画のI P Sの大展開

中期経営計画策定にあたり検討した子会社の立ち位置の明確化と今後の事業展開を踏まえ、成長戦略と企業体質の転換を図ってまいります。

品質No.1・鮮度No.1・社員No.1の実現

ゼロサム社会に突入した米菓業界の中で、全国の小売業と企業対企業の取り組み強化を図り、シェアの拡大を図ってまいります。その実現に向けて、価格政策だけではなく、人材補強を含めたマーケティング機能の充実化を図ってまいります。

人材の強化として、全部門での若手の育成や技能の強化に注力し、旺旺集団との研修制度などを含めた交流を促進してまいります。

また、当社の企業価値を高めるため、全社員が誇りを持てる企業体質を構築してまいります。おいしい商品の提供のみならず、社会貢献の輪を広げることにより、地域社会の発展、ひいては日本の発展に貢献できるよう努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたらし、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供することが当社の使命であると考え、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております。

当社は、中期経営計画「NEXT60」（第56期～第58期）を策定し、平成20年度から平成22年度までの3年間、当社の企業価値を向上するべく取り組んでまいりました。

同計画では、「お米」のおいしさ創造企業～米・技・心の～継承と進化～をスローガンに、経営戦略として、品質第一主義「安全」「安心」「安定」の確保、技術の伝承と革新、人間尊重・社会貢献とおお客様の笑顔を掲げ、経営基盤を強化するための施策を推進してまいりました。

また、中期経営計画「NEXT60」のローリングを行い「NEXT60」の経営戦略に成長戦略の一端としてグローバル戦略を含めた「フェニックスプラン65」（第58期～第60期）を策定し、全グループ会社一丸となって経営計画達成に取り組んでまいります。

当社は、中期経営計画を着実に実行していくことが、当社グループとステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと確信しております。

(3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、中期経営計画「NEXT60」及び「フェニックスプラン65」の下、品質第一主義「安全」「安心」「安定」の確保、技術の伝承と革新、人間尊重・社会貢献とおお客様の笑顔を掲げ、経営基盤を強化するための施策に成長戦略の一端としてグローバル戦略を推進し、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会その他多様なステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として支持されることを目指し、企業価値・株主共同の利益の最大化に全力で取り組んでおります。

当社に対する大規模買付行為を行おうとする者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、中期経営計画「NEXT60」及び「フェニックスプラン65」の達成が困難になるのはもちろんのこと、逆に当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれるおそれがあります。

さらに、外部者である買付者から買付提案を受けた際には、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、事業分野・人的ネットワークの有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等を、株主の皆様が適切に把握し、当該買付者による当社株式等の大規模買付行為が当社の企業価値に及ぼす影響を判断していただく必要があります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、外部者である買付者によって当社に対する大規模買付行為が行われるに際し、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために不当な条件による買付けに対する交渉を行うこと等を可能としたりすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みとして、当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新が必要であると判断いたしました。

なお、本対応方針において旧対応方針から見直した内容の概要は、下記のとおりです。

独立委員会は、新株予約権の無償割当てを相当と判断する場合でも、大規模買付行為者による大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集及び新株予約権無償割当てに関する議案の付議を勧告することができるものとし、当該勧告を受けた当社取締役会は、原則として、速やかに株主総会を招集し、その決議に従うこととしました。

金融商品取引法の施行に伴い関連法令の名称を修正したほか、株券電子化に伴い記載の修正を行いました。

その他、上記の見直しに関連する引用箇所の記載の修正など、所要の修正を行いました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み替え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起こる可能性があります。

(3) 新型インフルエンザ発生について

新型インフルエンザ発生時には、従業員が欠勤したり、原材料の供給や販売ルートが通常とは異なった状況になるなど、事業活動が制約される可能性があります。また、食品の需要面におきましても、変化が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、独自の経営方針に基づき従来から米菓の鮮度を重視し、「米」本来の風味を大切にすることを念頭に置き、伝統的な製法を駆使し、「高品質・鮮度第一主義」の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、マーケットインに根ざした商品開発によるブランド力の向上に取り組むとともに、品質の分析と数値化による検証を踏まえた開発力の強化に取り組まれました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は269,411千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価や収益・費用の報告数値についての基礎としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、204億94百万円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面につきましては、第2四半期までの落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。積極的な販売促進策による、シェア回復と主力製品ラインの包装工程自動化によるコスト削減に取り組んだ結果、営業損失は1億82百万円（前連結会計年度は4億28百万円の営業損失）、経常利益は9億97百万円（前年同期比91.2%増）、当期純利益は4億6百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、米菓の製造販売を事業としております。主原料である米をはじめとする原材料は、天候その他の要因により仕入価格が大きく変動するリスクを負っており、その変動により経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策の効果などにより一部に明るい兆しが見えているものの、厳しい雇用・所得環境などの影響は、本格的な景気回復には至らず先行きは依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループと致しましては「お客様の信頼に応え、おいしさの感動を届けよう！」のスローガンのもと、「お米のおいしさ創造企業」として、お客様の心に感動を呼び起こす商品を提供し、力強いV字回復の実現に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、コンプライアンス(社会的要請に対する適応)をはじめとする製品の安全性ならびに品質管理体制に対する消費者一層厳しい目は、米菓業界のみならず食品全体の環境を大きく変化させております。このような環境の中で、米菓メーカーとして安全で良質な商品をお客様に提供する考えから、平成22年2月25日、飯塚工場（開発部、品質保証室含む）、沢下条第一工場、製造本部（品質管理部、生産管理部、生産技術部、購買部）において、「ISO 22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格」認証を取得いたしました。今後、他の工場におきましても認証拡大に向けた取り組みを行ってまいります。

また、「お客様の信頼に応え、おいしさの感動を届けよう！」のスローガンのもと、「お米のおいしさ創造企業」として、お客様の心に感動を呼び起こす商品を提供し、力強いV字回復の実現に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、品質第一の徹底と生産効率の向上に努めるための合理化投資を中心に764,368千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人） 外[臨時従 業員]	
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
飯塚工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	1,732,958	380,521	76,675 (21,707)	525	5,582	2,196,264	83 [9]
沢下条工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	1,379,227	932,955	186,743 (68,868)	6,748	10,181	2,515,857	420 [70]
中沢工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	194,066	42,758	-	824	989	238,638	44 [25]
長岡工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	290,058	8,700	223,000 (23,138)	597	1,022	523,379	24 [21]
千歳工場 （北海道千歳市）	製造業務	米菓製造設備	242,983	56,007	192,945 (19,008)	166	1,613	493,714	25 [8]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人） 外[臨時従 業員]	
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
株式会社新潟 味のれん本舗	本社 （新潟県長 岡市）	販売業務	販売業務施 設	141,181	-	157,303 (3,775)	324	7,096	305,905	42 [2]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人） 外[臨時従 業員]	
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
瀋陽岩旺米粉 製造有限公司	工場 （中華人民 共和国遼寧 省）	製造業務	米粉製造設 備	4,024	26,534	-	-	1,425	31,984	31 [-]

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、720,000千円であり、内訳は次のとおりであります。

事業部門の名称	平成22年3月末計画金額 （千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造部門	720,000	米菓製造設備の合理化	自己資金

（注）1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.経常的な設備投資の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	5,995,000	5,995,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成元年10月26日	850,000	5,995,000	522,750	1,634,750	837,250	1,859,250

(注) 有償一般募集850,000株 発行価格 1株当たり1,600円 資本組入額 1株当たり615円

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	1	87	16	2	4,298	4,411	-
所有株式数(単元)	-	7,222	11	15,584	3,288	18	33,811	59,934	1,600
所有株式数の割合(%)	-	12.05	0.02	26.00	5.49	0.03	56.41	100.00	-

(注) 自己株式218,589株は「個人その他」に2,185単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓共栄会	長岡市浦9750番地	316	5.27
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	305	5.08
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	280	4.67
平石 毅一	新潟県長岡市	264	4.40
UBS AG SINGAPORE	AESCHENVORSTADT 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND	237	3.95
(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)		
榎 政男	新潟県長岡市	235	3.93
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	200	3.33
榎 キク	新潟県長岡市	162	2.71
岩塚製菓従業員持株会	長岡市浦9750番地	158	2.63
株式会社魚沼運輸	新潟県長岡市新産4-1-6	115	1.91
計		2,274	37.93

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式218千株(3.64%)を含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,774,900	57,749	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,995,000	-	-
総株主の議決権	-	57,749	-

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750番地	218,500	-	218,500	3.64
計	-	218,500	-	218,500	3.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	238,405
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	218,589	-	218,589	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり13円の普通配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	75	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
最高(円)	1,797	2,015	2,280	2,500	2,380
最低(円)	1,290	1,605	1,820	1,590	1,580

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,880	1,900	1,900	1,875	1,888	2,380
最低(円)	1,790	1,800	1,775	1,800	1,800	1,842

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		榎 春夫	昭和26年5月26日生	昭和51年12月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役営業本部長に就任 昭和61年12月 当社常務取締役営業本部長に就任 昭和63年2月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成4年3月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成5年10月 当社専務取締役製造本部長に就任 平成6年2月 当社専務取締役経理部長に就任 平成6年4月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成6年7月 当社専務取締役管理部長に就任 平成8年2月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成9年2月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成14年7月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司董事長に就任(現任) 平成15年7月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任(現任) 平成18年6月 株式会社紀文食品社外監査役に就任(現任) 平成21年6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任)	(注)2	91
取締役	業務改革本部長	中静 幸治	昭和22年10月22日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年7月 当社本社製造部長に就任 平成10年6月 当社取締役本社第一製造部長に就任 平成11年2月 当社取締役製造本部長兼本社第一製造部長に就任 平成12年2月 当社取締役I P S 推進部長に就任 平成13年4月 当社取締役製造本部長に就任 平成14年2月 当社取締役製造関連部門統括に就任 平成14年9月 当社取締役業務改革本部長に就任 平成20年7月 当社取締役業務改革本部長兼製造本部長に就任 平成22年6月 当社取締役業務改革本部長に就任(現任) 平成22年6月 株式会社瑞花代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	丹羽 文夫	昭和27年7月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年2月 当社営業本部長に就任 平成14年6月 当社取締役営業本部長に就任 平成15年3月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成18年5月 当社取締役製造本部長に就任 平成20年7月 当社取締役営業本部長に就任(現任) 平成21年6月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成21年6月 株式会社越後抄取締役に就任(現任)	(注) 2	8
取締役	管理本部長	郷 芳夫	昭和30年4月22日生	昭和61年2月 当社入社 平成14年2月 当社製造本部長に就任 平成14年6月 当社取締役製造本部長に就任 平成15年4月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司董事に就任(現任) 平成18年5月 当社取締役管理本部長に就任(現任) 平成21年6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成22年3月 旺旺・ジャパン株式会社監査役に就任(現任)	(注) 2	3
取締役	製造本部長	大矢 俊寿	昭和28年5月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年2月 当社製造副本部長兼製造企画部長に就任 平成21年6月 当社取締役製造副本部長兼製造企画部長に就任 平成22年6月 当社取締役製造本部長に就任(現任)	(注) 2	1
取締役	マーケティング本部長兼商品部長	小林 正光	昭和30年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成20年2月 当社開発部長に就任 平成21年6月 当社取締役開発部長 平成21年6月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成21年6月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成21年6月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成21年8月 当社取締役マーケティング本部長兼商品部長(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関 春夫	昭和22年4月25日生	昭和45年4月 株式会社北越銀行入行 平成16年6月 同行常勤監査役に就任 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成20年6月 株式会社瑞花監査役に就任(現任) 平成20年6月 株式会社新潟味のれん本舗監査役に就任(現任) 平成20年6月 株式会社越後抄監査役に就任(現任) 平成21年6月 里山元気ファーム株式会社監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		平石 毅一	昭和15年3月4日生	昭和34年3月 当社入社 昭和48年12月 当社取締役営業部長に就任 平成11年2月 当社取締役内部監査室長に就任 平成14年3月 当社取締役辞任 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	264
監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	昭和36年4月 東京国税局入署 平成13年7月 辞職 平成13年9月 税理士登録 平成15年4月 関東信越税理士会長岡支部理事に就任 平成16年6月 田辺工業株式会社常勤監査役に就任(現任) 平成19年4月 関東信越税理士会長岡支部支部長 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
				計		376

- (注) 1. 常勤監査役関 春夫及び監査役佐野 榮日出は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
細貝 巖	昭和33年7月4日生	平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 尚和法律事務所(現ジョーンズ・デイ法律事務所)入所 平成7年4月 河鱈法律事務所入所 平成11年3月 細貝法律事務所開設(重要な兼職の状況) 三幸倉庫株式会社代表取締役社長 原信ナルスホールディングス株式会社監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社グループは、「出稼ぎに行かなくてもいいように、岩塚の地域に産業を起こそう」と創業して以来、「会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せん」とすることを経営理念に掲げてまいりました。

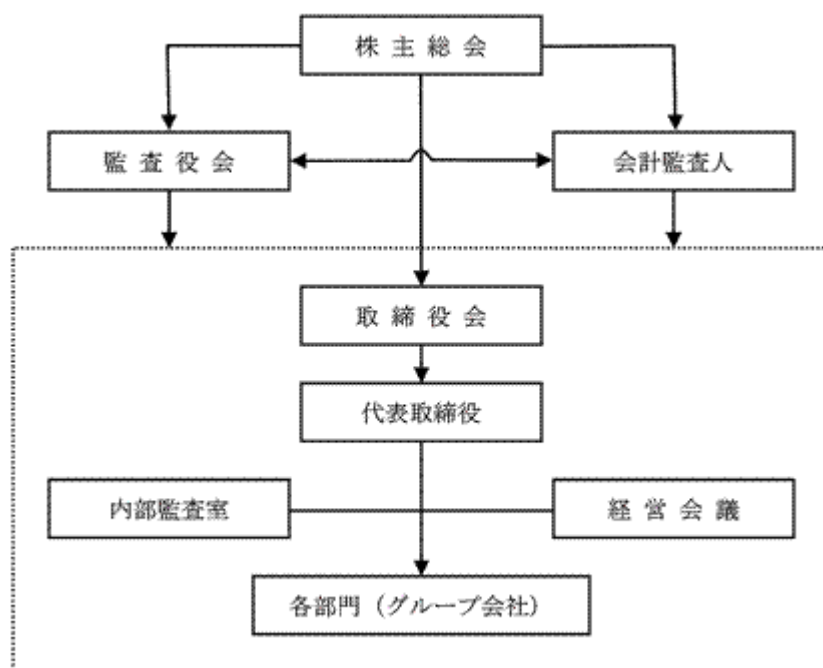
その中で、会社の所有者である株主の意思や利益を適切に反映させることもまた、重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、消費者・従業員・株主・地域社会・取引先などすべてのステークホルダーに対する経営の公正性・透明性の充実に努め、企業価値の向上に努めております。

企業統治の体制を採用する理由

効率的な運営を行うため、少人数による迅速な意思決定が可能な体制としており、取締役会においては、取締役および社外監査役を含むすべての監査役が積極的に議論し、迅速かつ合理的な決定をしております。

経営の監視機能の面につきましては、社外監査役2名を含む監査役3名による監査が実施されており、客観的・中立的な立場で取締役の業務執行に関する監視を行っており、法令や定款に対する違反や、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を侵害する事実に対する監査のほか、内部統制システムに基づいた内部統制定例会への出席や内部監査室との意見交換など、客観性・中立性を確保した体制を確保しております。

(コーポレートガバナンス体制の概要)



その他の企業統治に関する事項

イ. 会社の機関の内容

会社の機能としては、会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監査を行っております。

また、取締役と経営幹部で構成されている経営会議は、毎月1回開催され、経営課題の進捗管理と情報共有が図られております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

内部監査室が社長直轄の組織として、各部門の業務執行について監査しております。

また、管理本部におきまして経営計画の管理、業務改革本部におきまして業務の改善に向けた具体的な助言・指導を行っております。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は関口 俊雄氏（財務諸表監査の継続監査年数1年）及び山口 博美氏（財務諸表監査の継続監査年数1年）であり、監査法人セントラルに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であり、会計監査人は、財務諸表監査及び内部統制監査を実施しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動全般にわたり生じる様々なリスク管理に対して、その低減及び回避の為の諸施策を実施する

ほか、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、リスクが現実となった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本とし、対応方針を明確にしております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室（室長1名、一般社員1名）が「内部監査規程」に基づき、年間の監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

内部監査にあたっては、「内部監査規程」のほか諸規定に照らし、社内各部門の業務遂行状況の適否等を判断し、組織的牽制機能を果たしております。

また、監査役監査においては、内部監査への同行監査により、現地・現物に基づいた企業グループ全体の監査を実施しており、毎月定期的に開催される報告会において、適宜意見交換を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監査により、十分な役割を果たせるものと考えております。

社外監査役については、長年の経験から高い見識を持ち、経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い取締役会、経営会議及び内部統制定例会をはじめとする重要な会議の出席や、業務報告の聴取及び会社業務・財産の状況調査を行い、取締役の職務を監査しております。

また、社外監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

なお、監査役会は、常勤監査役（社外監査役）1名、非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されており、会計監査人及び内部監査室と連携して会計監査、業務監査を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査実施状況も踏まえて社外監査役2名によって客観的・中立的な監視が行われているため、当該体制を採用しております。

社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

(4) 役員報酬等

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により報酬額の限度額を決定しております。

また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額（千円）	基本報酬（千円）	役員退職慰労引当金 繰入額（千円）	対象となる役員の 員数（人）
取締役	57,868	49,560	8,308	7
監査役	600	600	-	1
社外役員（社外監査役）	5,700	5,400	300	2

（注）上記のほか、取締役が使用人を兼ねている場合における使用人としての報酬等の額は43,800千円（基本報酬6名36,300千円・賞与5名7,500千円）であります。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	36銘柄
貸借対照表計上額の合計額	41,351,215千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Want Want China Holdings Limited	616,434,480	40,690,716	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	135,705	取引関係等の円滑化のため
原信ナルスホールディングス株式会社	100,000	108,700	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	69,550	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	437,525	66,941	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	47,000	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	25,920	39,372	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクサス	54,040	29,559	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ中部株式会社	28,680	23,804	取引関係等の円滑化のため
イクヨ株式会社	261,500	19,874	取引関係等の円滑化のため

なお、保有目的が純投資目的の投資株式及び保有目的を変更した投資株式はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,762	-	19,750	-
連結子会社	8,100	-	8,100	-
計	26,862	-	27,850	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,445	523,200
受取手形及び売掛金	2,646,715	3,238,752
有価証券	8,020	19,770
商品及び製品	62,173	45,970
仕掛品	62,992	69,816
原材料及び貯蔵品	166,203	335,582
前払費用	79,370	69,719
短期貸付金	-	1,090,000
繰延税金資産	260,386	341,883
その他	68,308	51,367
貸倒引当金	19,337	34,108
流動資産合計	3,886,277	5,751,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,549,530	10,666,796
減価償却累計額	5,761,290	6,078,126
建物及び構築物(純額)	1, 2 4,788,240	1, 2 4,588,669
機械装置及び運搬具	6,768,594	7,163,016
減価償却累計額	5,396,670	5,655,886
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,371,923	2 1,507,129
土地	1 870,834	1 870,834
リース資産	39,503	108,417
減価償却累計額	7,261	27,760
リース資産(純額)	32,241	80,656
建設仮勘定	40,346	55,965
その他	298,757	320,820
減価償却累計額	244,881	259,583
その他(純額)	2 53,875	2 61,237
有形固定資産合計	7,157,462	7,164,494
無形固定資産	61,388	59,221
投資その他の資産		
投資有価証券	29,316,369	41,962,490
従業員に対する長期貸付金	9,842	7,898
長期前払費用	7,059	3,887
繰延税金資産	18,922	21,691
その他	169,418	175,790
貸倒引当金	7,379	8,356
投資その他の資産合計	29,514,231	42,163,401
固定資産合計	36,733,082	49,387,117
資産合計	40,619,360	55,139,073

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,215	542,645
短期借入金	1 3,020,000	1, 4 4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	568,000	-
未払費用	410,357	625,624
未払法人税等	36,336	257,448
未払消費税等	19,218	38,077
賞与引当金	444,671	461,566
その他	323,245	555,220
流動負債合計	5,351,044	6,730,582
固定負債		
繰延税金負債	8,938,966	14,167,607
退職給付引当金	874,038	872,042
役員退職慰労引当金	103,899	113,685
持分法適用に伴う負債	86,258	85,644
その他	77,548	124,288
固定負債合計	10,080,710	15,363,267
負債合計	15,431,755	22,093,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	5,822,273	6,153,679
自己株式	365,284	365,523
株主資本合計	8,950,988	9,282,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,234,358	23,762,999
為替換算調整勘定	22,888	19,263
評価・換算差額等合計	16,211,469	23,743,735
少数株主持分	25,147	19,331
純資産合計	25,187,605	33,045,223
負債純資産合計	40,619,360	55,139,073

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,886,327	20,494,954
売上原価	13,442,008	13,167,029
売上総利益	6,444,318	7,327,924
販売費及び一般管理費	1, 5 6,872,724	1, 5 7,509,962
営業損失()	428,405	182,037
営業外収益		
受取利息	2,158	20,963
受取配当金	942,630	1,118,319
持分法による投資利益	-	613
その他	113,850	103,542
営業外収益合計	1,058,639	1,243,438
営業外費用		
支払利息	60,035	39,983
有価証券評価損	1,980	60
持分法による投資損失	17,714	-
その他	28,552	23,485
営業外費用合計	108,282	63,530
経常利益	521,951	997,870
特別利益		
固定資産売却益	2 507	-
投資有価証券売却益	1,179,766	-
貸倒引当金戻入額	8,954	-
償却債権取立益	224	497
特別利益合計	1,189,453	497
特別損失		
固定資産売却損	3 385	-
固定資産除却損	4 38,117	4 11,169
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	96,352	2,283
リース解約損	2,015	248
減損損失	6 109,577	-
特別損失合計	246,448	13,704
税金等調整前当期純利益	1,464,956	984,663
法人税、住民税及び事業税	506,059	552,041
法人税等調整額	87,253	32,583
法人税等合計	593,313	584,625
少数株主損失()	5,494	6,462
当期純利益	877,137	406,500

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
前期末残高	5,029,559	5,822,273
当期変動額		
剰余金の配当	73,146	75,095
当期純利益	877,137	406,500
自己株式の処分	11,276	-
当期変動額合計	792,714	331,405
当期末残高	5,822,273	6,153,679
自己株式		
前期末残高	615,893	365,284
当期変動額		
自己株式の取得	217	238
自己株式の処分	250,826	-
当期変動額合計	250,608	238
当期末残高	365,284	365,523
株主資本合計		
前期末残高	7,907,665	8,950,988
当期変動額		
剰余金の配当	73,146	75,095
当期純利益	877,137	406,500
自己株式の取得	217	238
自己株式の処分	239,550	-
当期変動額合計	1,043,322	331,167
当期末残高	8,950,988	9,282,155

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,859,748	16,234,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,374,609	7,528,641
当期変動額合計	2,374,609	7,528,641
当期末残高	16,234,358	23,762,999
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,217	22,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,106	3,625
当期変動額合計	45,106	3,625
当期末残高	22,888	19,263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,881,966	16,211,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,329,503	7,532,266
当期変動額合計	2,329,503	7,532,266
当期末残高	16,211,469	23,743,735
少数株主持分		
前期末残高	35,652	25,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,505	5,815
当期変動額合計	10,505	5,815
当期末残高	25,147	19,331
純資産合計		
前期末残高	21,825,285	25,187,605
当期変動額		
剰余金の配当	73,146	75,095
当期純利益	877,137	406,500
自己株式の取得	217	238
自己株式の処分	239,550	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,318,997	7,526,450
当期変動額合計	3,362,320	7,857,617
当期末残高	25,187,605	33,045,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,464,956	984,663
減価償却費	773,462	752,732
減損損失	109,577	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,409	15,747
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,199	16,894
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,200	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,853	1,995
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,500	9,786
投資有価証券評価損益（ は益）	96,352	2,283
受取利息及び受取配当金	944,788	1,139,282
支払利息	60,035	39,983
持分法による投資損益（ は益）	17,714	613
投資有価証券売却損益（ は益）	1,179,766	3
売上債権の増減額（ は増加）	374,566	556,304
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,371	187,367
仕入債務の増減額（ は減少）	79,713	11,606
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,151	16,043
役員賞与の支払額	4,200	-
その他	175,952	585,012
小計	573,406	549,194
利息及び配当金の受取額	944,789	1,119,273
利息の支払額	59,878	39,574
法人税等の支払額	2,153,597	330,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,279	1,297,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,200
定期預金の払戻による収入	-	5,000
有価証券の取得による支出	-	105,293
有価証券の売却による収入	-	98,426
有形固定資産の取得による支出	468,477	764,368
無形固定資産の取得による支出	13,704	2,584
投資有価証券の取得による支出	48,912	8,002
投資有価証券の売却による収入	1,217,544	26
貸付けによる支出	-	1,090,000
その他	8,711	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	677,738	1,869,996

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	320,000	1,230,000
長期借入金の返済による支出	552,000	568,000
配当金の支払額	72,880	74,981
自己株式の処分による収入	239,550	-
自己株式の取得による支出	217	238
その他	10,505	5,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,053	580,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,961	35,377
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	152,556	26,444
現金及び現金同等物の期首残高	699,001	546,445
現金及び現金同等物の期末残高	546,445	520,000

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社 旺旺・ジャパン株式会社 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券.....時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの.....主として移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、損益に与える影響額はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、里山元気ファーム株式会社、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の5社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券.....同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～9年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は32,445千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,445千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(連結の範囲に関する事項の変更) (1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、里山元気ファーム株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、損益に与える影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ90,124千円、69,132千円、198,669千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」は 10,000千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,351,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,737,407</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,351,661千円	土地	385,745	計	2,737,407	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000	<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,162,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548,691</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,162,945千円	土地	385,745	計	2,548,691	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000
建物及び構築物	2,351,661千円																				
土地	385,745																				
計	2,737,407																				
短期借入金	1,000,000千円																				
計	1,000,000																				
建物及び構築物	2,162,945千円																				
土地	385,745																				
計	2,548,691																				
短期借入金	1,000,000千円																				
計	1,000,000																				
<p>2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	その他	1,142	計	353,250	<p>2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	その他	1,142	計	353,250				
建物及び構築物	75,370千円																				
機械装置及び運搬具	276,737																				
その他	1,142																				
計	353,250																				
建物及び構築物	75,370千円																				
機械装置及び運搬具	276,737																				
その他	1,142																				
計	353,250																				
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000												
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																				
計	136,000																				
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																				
計	136,000																				
<p>4.</p>	<p>4. 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケートローンによるコミットメント契約の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額から、評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期及び第2四半期比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。各年度の連結損益決算書における経常利益が2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000	未実行残高	-														
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																				
借入実行残高	2,000,000																				
未実行残高	-																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,943,172千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,293,560</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,124,296</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,552</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,529</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,390</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,152</td> </tr> </table>	(1) 販売促進費	1,943,172千円	(2) 発送配達費	1,293,560	(3) 給料及び手当	1,124,296	(4) 減価償却費	50,552	(5) 賞与引当金繰入額	128,529	(6) 退職給付費用	55,390	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	11,152	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,487,184千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,386,495</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,085,911</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,805</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,530</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,016</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,386</td> </tr> </table>	(1) 販売促進費	2,487,184千円	(2) 発送配達費	1,386,495	(3) 給料及び手当	1,085,911	(4) 減価償却費	65,805	(5) 賞与引当金繰入額	135,530	(6) 退職給付費用	54,016	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13,386
(1) 販売促進費	1,943,172千円																												
(2) 発送配達費	1,293,560																												
(3) 給料及び手当	1,124,296																												
(4) 減価償却費	50,552																												
(5) 賞与引当金繰入額	128,529																												
(6) 退職給付費用	55,390																												
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	11,152																												
(1) 販売促進費	2,487,184千円																												
(2) 発送配達費	1,386,495																												
(3) 給料及び手当	1,085,911																												
(4) 減価償却費	65,805																												
(5) 賞与引当金繰入額	135,530																												
(6) 退職給付費用	54,016																												
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13,386																												
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	507千円	計	507	2.																								
機械装置及び運搬具	507千円																												
計	507																												
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	385千円	計	385	3.																								
機械装置及び運搬具	385千円																												
計	385																												
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,117</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,095千円	機械装置及び運搬具	37,015	その他	7	計	38,117	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,169</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,125千円	機械装置及び運搬具	8,898	その他	145	計	11,169												
建物及び構築物	1,095千円																												
機械装置及び運搬具	37,015																												
その他	7																												
計	38,117																												
建物及び構築物	2,125千円																												
機械装置及び運搬具	8,898																												
その他	145																												
計	11,169																												
<p>5. 研究開発費は248,419千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>	<p>5. 研究開発費は269,411千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>																												
<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国 遼寧省</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については個別資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>上記の事業用資産に関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の総額は、109,577千円であり、その内訳は建物及び構築物24,359千円、機械装置及び運搬具、85,002千円、その他214千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額については、正味売却見込額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	中華人民共和国 遼寧省	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	6.																						
場所	用途	種類																											
中華人民共和国 遼寧省	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	-	-	5,995,000株
合計	5,995,000株	-	-	5,995,000株
自己株式				
普通株式(注)1、2	368,329株	120株	150,000株	218,449株
合計	368,329株	120株	150,000株	218,449株

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,146	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,095	利益剰余金	13円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	-	-	5,995,000株
合計	5,995,000株	-	-	5,995,000株
自己株式				
普通株式（注）	218,449株	140株	-	218,589株
合計	218,449株	140株	-	218,589株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,095	13円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,093	利益剰余金	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 551,445千円	現金及び預金勘定 523,200千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定 期預金 5,000	預け入れる期間が3ヶ月を超える定 期預金 3,200
現金及び現金同等物 546,445	現金及び現金同等物 520,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、その他であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、その他であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	86,505	59,767	26,738	機械装置及び運搬具	78,892	65,420	13,472
その他	188,451	120,834	67,617	その他	184,831	152,704	32,126
合計	274,956	180,601	94,355	合計	263,724	218,125	45,598
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,563千円 1年超 45,792千円 合計 94,355千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64,247千円 減価償却費相当額 64,247千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,986千円 1年超 18,612千円 合計 45,598千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,472千円 減価償却費相当額 48,472千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	523,200	523,200	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,238,752	3,238,752	-
(3) 短期貸付金	1,090,000	1,090,000	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	41,370,986	41,370,986	-
(5) 買掛金	542,645	542,645	-
(6) 短期借入金	4,250,000	4,250,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	611,274

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	523,200	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,238,752	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,761,952	-	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
8,020千円	1,980千円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,010,308	28,353,105	27,342,797
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,010,308	28,353,105	27,342,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	532,698	351,675	181,022
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	532,698	351,675	181,022
合計		1,543,006	28,704,781	27,161,774

(注) 前連結会計年度は、有価証券について96,352千円(その他有価証券で時価のある株式95,374千円)、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,217,544	1,179,766	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	611,587

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 60千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,081,893	1,084,691	39,997,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,081,893	1,084,691	39,997,202
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	269,322	368,942	99,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	269,322	368,942	99,620
	合計	41,351,215	1,453,634	39,897,581

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 611,274千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	26	-	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26	-	3

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、有価証券について2,283千円（その他有価証券で時価のある株式 - 千円）、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	936,473	945,608
(2) 未積立退職給付債務(千円)	936,473	945,608
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	62,435	73,566
(4) 退職給付引当金(千円)	874,038	872,042

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	97,718	99,225
(1) 勤務費用(千円)	61,164	61,620
(2) 利息費用(千円)	23,108	23,444
(3) 数理計算上の差異の費用処 理額(千円)	13,445	14,160

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,414千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">62,375千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,784千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">176,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">340,541千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,634千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">41,283千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損処理</td> <td style="text-align: right;">132,309千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,507,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,893千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,363,133千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,022,791千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">11,022,791千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">8,659,657千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">260,386千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">18,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,938,966千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	8,414千円	未払費用	62,375千円	未払事業税	3,784千円	賞与引当金	176,172千円	退職給付引当金	340,541千円	役員退職慰労引当金	40,634千円	投資有価証券減損処理	41,283千円	関係会社株式減損処理	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	49,893千円	繰延税金資産計	2,363,133千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,022,791千円	繰延税金負債計	11,022,791千円	繰延税金負債の純額	8,659,657千円	流動資産 - 繰延税金資産	260,386千円	固定資産 - 繰延税金資産	18,922千円	固定負債 - 繰延税金負債	8,938,966千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,440千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">121,525千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,632千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">184,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">349,529千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,633千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">42,207千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損処理</td> <td style="text-align: right;">16,176千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,507,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,492千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,346,233千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,683千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,330,549千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,134,581千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">16,134,581千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">13,804,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">341,883千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,691千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">14,167,607千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.85</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">11.79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.22</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.37</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,440千円	未払費用	121,525千円	未払事業税	16,632千円	賞与引当金	184,870千円	退職給付引当金	349,529千円	役員退職慰労引当金	44,633千円	投資有価証券減損処理	42,207千円	関係会社株式減損処理	16,176千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	50,492千円	繰延税金資産小計	2,346,233千円	評価性引当額	15,683千円	繰延税金資産合計	2,330,549千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,134,581千円	繰延税金負債計	16,134,581千円	繰延税金負債の純額	13,804,032千円	流動資産 - 繰延税金資産	341,883千円	固定資産 - 繰延税金資産	21,691千円	固定負債 - 繰延税金負債	14,167,607千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07	住民税均等割等	0.85	関係会社株式評価損	11.79	その他	4.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.37
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	8,414千円																																																																																														
未払費用	62,375千円																																																																																														
未払事業税	3,784千円																																																																																														
賞与引当金	176,172千円																																																																																														
退職給付引当金	340,541千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	40,634千円																																																																																														
投資有価証券減損処理	41,283千円																																																																																														
関係会社株式減損処理	132,309千円																																																																																														
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																																														
その他	49,893千円																																																																																														
繰延税金資産計	2,363,133千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	11,022,791千円																																																																																														
繰延税金負債計	11,022,791千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	8,659,657千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	260,386千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	18,922千円																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	8,938,966千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	12,440千円																																																																																														
未払費用	121,525千円																																																																																														
未払事業税	16,632千円																																																																																														
賞与引当金	184,870千円																																																																																														
退職給付引当金	349,529千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	44,633千円																																																																																														
投資有価証券減損処理	42,207千円																																																																																														
関係会社株式減損処理	16,176千円																																																																																														
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																																														
その他	50,492千円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,346,233千円																																																																																														
評価性引当額	15,683千円																																																																																														
繰延税金資産合計	2,330,549千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	16,134,581千円																																																																																														
繰延税金負債計	16,134,581千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	13,804,032千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	341,883千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	21,691千円																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	14,167,607千円																																																																																														
法定実効税率	40.44%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07																																																																																														
住民税均等割等	0.85																																																																																														
関係会社株式評価損	11.79																																																																																														
その他	4.22																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.37																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

米菓事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 4,355円97銭	1株当たり純資産額 5,717円37銭
1株当たり当期純利益金額 155円66銭	1株当たり当期純利益金額 70円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,187,605	33,045,223
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	25,147	19,331
(うち少数株主持分)	(25,147)	(19,331)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,162,458	33,025,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,776,551	5,776,411

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	877,137	406,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	877,137	406,500
期中平均株式数(株)	5,634,804	5,776,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,020,000	4,250,000	0.836	-
1年以内に返済予定の長期借入金	568,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,296	24,260	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,038	59,648	-	平成23年4月17日～ 平成26年3月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,621,334	4,333,908	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,378	18,763	15,320	6,186

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,577,892	4,687,911	6,250,567	4,978,582
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	612,320	143,280	468,154	239,092
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	186,177	105,600	280,233	165,510
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	32.23	18.28	48.51	28.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,364	111,646
受取手形	153,283	13,941
売掛金	2,383,019	3,065,323
有価証券	8,020	19,770
商品及び製品	57,220	40,407
仕掛品	62,992	69,816
原材料及び貯蔵品	127,846	323,871
前払費用	71,924	61,718
繰延税金資産	248,266	327,725
短期貸付金	-	1,090,000
その他	66,025	52,428
貸倒引当金	17,800	32,156
流動資産合計	3,260,163	5,144,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,309,044	9,413,885
減価償却累計額	4,938,759	5,212,424
建物(純額)	1, 2 4,370,284	1, 2 4,201,461
構築物	827,747	843,054
減価償却累計額	572,156	612,558
構築物(純額)	2 255,590	2 230,495
機械及び装置	6,423,579	6,784,910
減価償却累計額	5,102,574	5,335,321
機械及び装置(純額)	2 1,321,004	2 1,449,588
車両運搬具	168,168	173,038
減価償却累計額	143,544	142,814
車両運搬具(純額)	2 24,623	2 30,224
工具、器具及び備品	232,118	245,146
減価償却累計額	191,009	202,365
工具、器具及び備品(純額)	2 41,109	2 42,780
土地	1 713,530	1 713,530
リース資産	38,929	103,770
減価償却累計額	7,235	26,905
リース資産(純額)	31,694	76,864
建設仮勘定	40,346	55,965
有形固定資産合計	6,798,185	6,800,912
無形固定資産		
商標権	1,300	1,000
ソフトウェア	2,999	4,287
電気ガス供給施設利用権	30,422	28,017
その他	10,475	10,445

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	45,197	43,750
投資その他の資産		
投資有価証券	29,316,369	41,960,490
関係会社株式	387,704	397,704
出資金	38,481	38,281
従業員に対する長期貸付金	9,842	6,908
破産更生債権等	1,306	1,306
長期前払費用	2,018	849
差入保証金	50,606	50,653
その他	48,051	49,758
貸倒引当金	7,331	8,316
投資その他の資産合計	29,847,048	42,497,635
固定資産合計	36,690,431	49,342,298
資産合計	39,950,594	54,486,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,522	519,942
短期借入金	1 3,020,000	1, 4 4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	568,000	-
リース債務	11,175	22,714
未払金	259,489	480,487
未払費用	397,722	611,404
未払法人税等	30,310	247,163
未払消費税等	14,477	25,874
預り金	19,671	20,527
前受収益	1,497	1,217
賞与引当金	409,799	420,155
その他	640	754
流動負債合計	5,245,307	6,600,242
固定負債		
繰延税金負債	8,938,966	14,051,474
退職給付引当金	811,713	800,433
役員退職慰労引当金	84,719	89,727
長期預り保証金	55,510	64,337
リース債務	21,583	57,227
固定負債合計	9,912,492	15,063,199
負債合計	15,157,800	21,663,442

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金	4,525,000	5,235,000
繰越利益剰余金	803,282	595,434
利益剰余金合計	5,429,720	5,931,872
自己株式	365,284	365,523
株主資本合計	8,558,435	9,060,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,234,358	23,762,999
評価・換算差額等合計	16,234,358	23,762,999
純資産合計	24,792,793	32,823,348
負債純資産合計	39,950,594	54,486,791

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,444,916	18,992,005
売上原価		
製品期首たな卸高	87,641	57,220
当期商品仕入高	77,657	16,834
当期製品製造原価	13,045,067	12,889,426
合計	13,210,366	12,963,481
他勘定振替高	₁ 75,537	₁ 97,815
製品期末たな卸高	57,220	40,407
製品売上原価	13,077,609	12,825,258
売上総利益	5,367,307	6,166,747
販売費及び一般管理費		
販売費	₂ 4,789,344	₂ 5,358,998
一般管理費	_{2, 6} 947,766	_{2, 6} 957,331
販売費及び一般管理費合計	5,737,110	6,316,329
営業損失()	369,803	149,582
営業外収益		
受取利息	767	20,474
受取配当金	942,630	1,118,319
その他	120,077	112,412
営業外収益合計	1,063,475	1,251,206
営業外費用		
支払利息	60,991	40,819
貸倒引当金繰入額	1,125	985
その他	28,156	10,761
営業外費用合計	90,272	52,566
経常利益	603,399	1,049,058
特別利益		
固定資産売却益	₃ 507	-
投資有価証券売却益	1,179,766	-
償却債権取立益	-	315
貸倒引当金戻入額	9,907	-
特別利益合計	1,190,182	315
特別損失		
固定資産売却損	₄ 385	-
固定資産除却損	₅ 38,117	₅ 9,474
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	96,352	2,283
関係会社株式評価損	287,173	-
リース解約損	2,015	248
特別損失合計	424,045	12,009
税引前当期純利益	1,369,536	1,037,364
法人税、住民税及び事業税	497,149	538,858
法人税等調整額	68,260	78,742
法人税等合計	565,409	460,116
当期純利益	804,126	577,247

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	6,729,694	51.6	6,690,995	51.9
労務費		3,785,283	29.0	3,854,286	29.9
経費		2,523,949	19.4	2,350,968	18.2
当期総製造費用		13,038,927	100.0	12,896,250	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,132		62,992	
合計		13,108,060		12,959,242	
期末仕掛品たな卸高		62,992		69,816	
当期製品製造原価	13,045,067		12,889,426		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(注)	(注)
1. 経費の内訳	1. 経費の内訳
減価償却費 669,722千円	減価償却費 666,489千円
燃料費 363,241	燃料費 396,921
電力費 277,742	電力費 268,608
消耗器具備品費 335,189	消耗器具備品費 339,655
修繕費 85,280	修繕費 97,693
その他の経費 792,773	その他の経費 581,600
計 2,523,949	計 2,350,968
2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費(見本品費)に配賦しております。	2. 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,437	101,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,685,000	4,525,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	710,000
別途積立金の取崩	160,000	-
当期変動額合計	160,000	710,000
当期末残高	4,525,000	5,235,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	76,421	803,282
当期変動額		
別途積立金の積立	-	710,000
別途積立金の取崩	160,000	-
剰余金の配当	73,146	75,095
当期純利益	804,126	577,247
自己株式の処分	11,276	-
当期変動額合計	879,703	207,847

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	803,282	595,434
利益剰余金合計		
前期末残高	4,710,016	5,429,720
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	73,146	75,095
当期純利益	804,126	577,247
自己株式の処分	11,276	-
当期変動額合計	719,703	502,152
当期末残高	5,429,720	5,931,872
自己株式		
前期末残高	615,893	365,284
当期変動額		
自己株式の取得	217	238
自己株式の処分	250,826	-
当期変動額合計	250,608	238
当期末残高	365,284	365,523
株主資本合計		
前期末残高	7,588,123	8,558,435
当期変動額		
剰余金の配当	73,146	75,095
当期純利益	804,126	577,247
自己株式の取得	217	238
自己株式の処分	239,550	-
当期変動額合計	970,312	501,913
当期末残高	8,558,435	9,060,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,859,748	16,234,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,374,609	7,528,641
当期変動額合計	2,374,609	7,528,641
当期末残高	16,234,358	23,762,999
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,859,748	16,234,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,374,609	7,528,641
当期変動額合計	2,374,609	7,528,641
当期末残高	16,234,358	23,762,999

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,447,871	24,792,793
当期変動額		
剰余金の配当	73,146	75,095
当期純利益	804,126	577,247
自己株式の取得	217	238
自己株式の処分	239,550	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,374,609	7,528,641
当期変動額合計	3,344,921	8,030,554
当期末残高	24,792,793	32,823,348

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、損益に与える影響額はありません。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の営業損失は32,445千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,445千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,351,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,737,407</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	2,351,661千円	土地	385,745	計	2,737,407	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000	<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,162,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548,691</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	2,162,945千円	土地	385,745	計	2,548,691	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000				
建物	2,351,661千円																								
土地	385,745																								
計	2,737,407																								
短期借入金	1,000,000千円																								
計	1,000,000																								
建物	2,162,945千円																								
土地	385,745																								
計	2,548,691																								
短期借入金	1,000,000千円																								
計	1,000,000																								
<p>2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車両運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250	<p>2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車両運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車両運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車両運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
<p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000	<p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000																
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																								
計	136,000																								
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																								
計	136,000																								
<p>4.</p>	<p>4. 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるシンジケートローンによるコミットメント契約の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から、評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期及び第2四半期比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。各年度の損益決算書における経常利益が2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000	未実行残高	-																		
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	2,000,000																								
未実行残高	-																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高であります。	1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高であります。
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 1,920,103千円 発送配達費 1,238,977 給料及び手当 671,926 賞与引当金繰入額 71,018 退職給付費用 31,950 減価償却費 17,053 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 26,529千円 退職給付費用 10,373 減価償却費 21,794 役員退職慰労引当金繰入額 7,552	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 2,461,077千円 発送配達費 1,318,725 給料及び手当 619,864 賞与引当金繰入額 68,538 退職給付費用 28,787 減価償却費 28,797 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 30,824千円 退職給付費用 11,074 減価償却費 18,488 役員退職慰労引当金繰入額 8,608
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 467千円 車両運搬具 40 計 507	3.
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 385千円 計 385	4.
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,095千円 機械及び装置 37,015 工具、器具及び備品 7 計 38,117	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 555千円 機械及び装置 8,542 車輛及び運搬具 355 工具、器具及び備品 20 計 9,474
6. 研究開発費は、248,419千円で全額一般管理費に含まれております。	6. 研究開発費は、269,411千円で全額一般管理費に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)1、2	368,329株	120株	150,000株	218,449株
合計	368,329株	120株	150,000株	218,449株

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	218,449株	140株	-	218,589株
合計	218,449株	140株	-	218,589株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	82,410	57,840	24,569	車両運搬具	75,418	63,031	12,387
工具、器具及び 備品	131,354	90,379	40,975	工具、器具及び 備品	129,632	113,697	15,934
合計	213,764	148,219	65,545	合計	205,051	176,728	28,322
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			37,647千円				17,921千円
			27,897千円				10,400千円
			合計 65,545千円				合計 28,322千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			49,894千円				36,622千円
			減価償却費相当額 49,894千円				減価償却費相当額 36,622千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の 記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の 記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式397,704千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">62,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">165,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">328,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">41,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式減損損失</td> <td style="text-align: right;">132,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,507,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332,091千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,022,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,022,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,690,700千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	8,184千円	未払費用	62,375千円	未払事業税	3,383千円	賞与引当金	165,723千円	退職給付引当金	328,256千円	役員退職慰労引当金	34,260千円	投資有価証券減損処理	41,283千円	関係会社株式減損損失	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	48,588千円	繰延税金資産計	2,332,091千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,022,791千円	繰延税金負債計	11,022,791千円	繰延税金負債の純額	8,690,700千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">121,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">169,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">323,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">42,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式減損損失</td> <td style="text-align: right;">132,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,507,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">49,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,833千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,134,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,134,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,723,748千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,133千円	未払費用	121,525千円	未払事業税	15,874千円	賞与引当金	169,910千円	退職給付引当金	323,695千円	役員退職慰労引当金	36,285千円	投資有価証券減損処理	42,207千円	関係会社株式減損損失	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	49,165千円	繰延税金資産計	2,410,833千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,134,581千円	繰延税金負債計	16,134,581千円	繰延税金負債の純額	13,723,748千円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	8,184千円																																																																
未払費用	62,375千円																																																																
未払事業税	3,383千円																																																																
賞与引当金	165,723千円																																																																
退職給付引当金	328,256千円																																																																
役員退職慰労引当金	34,260千円																																																																
投資有価証券減損処理	41,283千円																																																																
関係会社株式減損損失	132,309千円																																																																
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																
その他	48,588千円																																																																
繰延税金資産計	2,332,091千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	11,022,791千円																																																																
繰延税金負債計	11,022,791千円																																																																
繰延税金負債の純額	8,690,700千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	12,133千円																																																																
未払費用	121,525千円																																																																
未払事業税	15,874千円																																																																
賞与引当金	169,910千円																																																																
退職給付引当金	323,695千円																																																																
役員退職慰労引当金	36,285千円																																																																
投資有価証券減損処理	42,207千円																																																																
関係会社株式減損損失	132,309千円																																																																
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																
その他	49,165千円																																																																
繰延税金資産計	2,410,833千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	16,134,581千円																																																																
繰延税金負債計	16,134,581千円																																																																
繰延税金負債の純額	13,723,748千円																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,291円97銭	1株当たり純資産額	5,682円31銭
1株当たり当期純利益金額	142円71銭	1株当たり当期純利益金額	99円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,792,793	32,823,348
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,792,793	32,823,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,776,551	5,776,411

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	804,126	577,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	804,126	577,247
期中平均株式数(株)	5,634,804	5,776,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Want Want China Holdings Limited	616,434,480
		株式会社キッツ	249,000
		原信ナルスホールディングス株式会社	100,000
		株式会社第四銀行	214,662
		株式会社北越銀行	437,525
		株式会社リンガーハット	47,000
		オイレス工業株式会社	25,920
		株式会社プロネクサス	54,040
		マックスバリュ中部株式会社	28,680
		イクヨ株式会社	261,500
		その他41銘柄	32,777,162
小計		650,629,969	41,960,490
計		650,629,969	41,960,490

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的有価証券	先進国高格付ソブリンオープン	19,588,639
			19,770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,309,044	119,057	14,216	9,413,885	5,212,424	287,325	4,201,461
構築物	827,747	15,307	-	843,054	612,558	40,402	230,495
機械及び装置	6,423,579	493,071	131,740	6,784,910	5,335,321	355,944	1,449,588
車両運搬具	168,168	19,770	14,900	173,038	142,814	13,814	30,224
工具、器具及び備品	232,118	13,861	834	245,146	202,365	12,170	42,780
土地	713,530	-	-	713,530	-	-	713,530
リース資産	38,929	65,799	958	103,770	26,905	20,257	76,864
建設仮勘定	40,346	294,276	278,656	55,965	-	-	55,965
計	17,753,465	1,021,143	441,307	18,333,302	11,532,389	729,914	6,800,912
無形固定資産							
商標権	-	-	-	3,000	2,000	300	1,000
ソフトウェア	-	-	-	6,649	2,361	1,015	4,287
電気ガス供給施設利用権	-	-	-	36,069	8,051	2,404	28,017
その他	-	-	-	10,873	428	30	10,445
計	-	-	-	56,591	12,841	3,750	43,750
長期前払費用	2,018	336	1,505	849	-	-	849
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち重要なものは次のとおりであります。

機械及び装置 沢下条工場 433,120千円

2. 当期減少額のうち重要なものは次のとおりであります。

機械及び装置 沢下条工場 80,162千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,131	40,472	-	25,131	40,472
賞与引当金	409,799	420,155	409,799	-	420,155
役員退職慰労引当金	84,719	8,608	3,600	-	89,727

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,286
預金	
当座預金	25,278
普通預金	80,532
普通貯金	165
郵便貯金	1,535
別段預金	848
小計	108,359
合計	111,646

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社小田	2,400
株式会社丸水長野県水	2,373
セイカ食品株式会社	2,023
荒井菓子株式会社	1,965
正気屋製菓株式会社	1,694
その他	3,482
合計	13,941

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	13,941
合計	13,941

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社高山	502,878
株式会社サンエス	447,060
丸紅株式会社	491,445
株式会社種清	201,935
コンフェックス株式会社	189,753
その他	1,232,250
合計	3,065,323

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)		滞留期間(日)	
				C A + B	A + D 2	B 365	÷ 50.2
2,383,019	19,818,486	19,136,182	3,065,323	86.2			

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品 米菓	40,407
合計	40,407

e 仕掛品

品目	金額(千円)
米菓	69,816
合計	69,816

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要原料	
うるち米	134,981
もち米	51,211
補助材料	
澱粉類	1,508
調味料	18,269
豆・海苔類	80,505
その他	
包装材料	24,464
小計	310,940
貯蔵品	
燃料その他	12,930
小計	12,930
合計	323,871

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社熊谷	48,636
朋和産業株式会社	37,334
神山物産株式会社	35,627
株式会社カナオカ	27,740
ユニオンフーズ株式会社	22,957
その他	347,645
合計	519,942

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北越銀行	1,000,000
株式会社第四銀行	1,250,000
シンジケートローン	2,000,000
合計	4,250,000

(注) シンジケートローンは、株式会社北越銀行他2行からの協調融資によるものであります。

固定負債

繰延税金負債14,051,474千円

内訳は「(税効果会計関係)1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載しております。

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.iwatsukaseika.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿等に記載または記録された株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈いたします。 100株未満 なし 100株以上500株未満 小売価格1,000円相当のもの 500株以上1,000株未満 小売価格2,000円相当のもの 1,000株以上2,000株未満 小売価格5,000円相当のもの 2,000株以上 小売価格5,000円相当のもの(3月31日現在の株主に6月と9月の2回、9月30日現在の株主に12月と翌年3月の2回)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 悦良 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩塚製菓株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩塚製菓株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山口 博美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩塚製菓株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩塚製菓株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 悦良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山口 博美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。